



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月3日

東

上場会社名 日本瓦斯株式会社
コード番号 8174
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者(役職名) 執行役員コーポレート副本部長
経営企画/IR部管掌兼経財部長

上場取引所 URL <https://www.nichigas.co.jp>

(氏名) 柏谷 邦彦

(氏名) 山岸 麻登佳 (TEL) 03(5308)2111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	141,959	2.9	11,010	30.3	11,051	28.9	7,626	29.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,843百万円(△67.1%) 2025年3月期第3四半期 5,291百万円(△25.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 70.07	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	53.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	153,646		62,863		40.6	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 62,390百万円 2025年3月期 67,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 46.25	円 銭 —	円 銭 46.25	円 銭 92.50
2026年3月期	—	51.50	—	—	—
2026年3月期(予想)				51.50	103.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 東京エナジーアライアンス株式会社 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	112,827,198株	2025年3月期	112,827,198株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	4,756,014株	2025年3月期	3,809,581株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	108,834,509株	2025年3月期3Q	110,851,983株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途開示いたしました「2026年3月期第3四半期決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
3. その他	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【当社グループを取り巻く経営環境】

足下の日本経済は、金利が上昇するも円安が是正されず、コストパッショ型のインフレ状態が継続しています。約30年ぶりに到来した「金利のある世界」において、変革に挑戦する事業者は、AIを活用した競争優位を生み出そうと、精力的な取り組みを続けています。エネルギーの分野では、長期化するウクライナ侵攻やガザ紛争、ベネズエラ情勢など、サプライチェーンに影響する地政学リスクが、引き続き燻っています。国内のエネルギー事業は、加えて、少子高齢化による人手不足の深刻化や事業承継問題、高気温による販売量の伸び悩み、脱炭素対応など、多くの難題に直面しています。

【エネルギー業界の課題とその解決】

こうした時代の変化の中で、地域社会のニーズや課題を見極めながら、差し迫る危機や課題を見据えて事業モデルを大きく転換させていかない限り、事業の持続的な成長は不可能な時代となりました。

今後の地域社会において一番必要となることは、電気・ガスというエネルギーの垣根を超えた「総合エネルギー調整力」の構築です。出力制御の難しい再生可能エネルギー比率が増加していく過程で、AI・データセンターなどでの需要増加に対し、電力インフラだけで需給の調整・平準化を行うことは、合理的でも現実的でもありません。そこで、電力とガスを組み合わせ、AI/IoTで制御できるハイブリッド給湯器、蓄電池、太陽光パネル等を最大限活用して電力需要のピークを軽減し、電力系統安定化への貢献を目指します。エネルギーのラストワンマイルを担う当社グループが、いち早く、エネルギー最適利用提案という付加価値を実現することによって、エネルギー需給の不安定化と向き合う地域社会に、快適・安全・安心な基盤を提供します。そして、従来型エネルギー事業が直面する需要の減退・市場の縮小とは正反対に、エネルギー最適利用の新たな需要・市場の成長を取り込むビジネスモデルへの、着実な転換を図ります。

一方で、当社グループだけでできることは極めて限られています。今、課題解決に必要なことは、企業・業界・エリアの垣根を超えて共に創る「共創」のスケールアップです。この観点から、当社グループは、川崎市の充填工場「夢の絆」の共同利用や、配達、定期保安、サービスアプリ等をプラットフォームとして、同じ危機意識やゴールを共有する事業者に提供し、連携を拡大しています。また、コミュニティを通じた地域社会との共創のスケールアップにも注力しています。2025年10月、売上の一部を動物保護団体に寄付するガスと電気の新料金プラン「でガ割もふもふ」をスタートさせました。従来からのスポーツチームに対する協賛活動を、ペットコミュニティにまで拡げることで、お客さまと新たな価値を創り出すとともに、より強固な信頼関係を築くことを企図しています。

【業界再編と次期中期計画】

エネルギーを取り巻く潮流が大きく変化する中、LPガス業界は、構造的な変革期を迎えています。当社グループは、強固な財務基盤、シナジーの実現力、社員と一丸になって変革に挑戦する経営陣、といった強みをもとに、リーディングカンパニーとして、業界の再編を主導します。これにより、業界全体でプラットフォームの共同・相互利用をすすめ、各社が個別に維持している複雑多層なインフラの座礁資産化を防ぎ、業界全体の持続可能性を高めるという責務を果たしていきます。

これまで、当社グループは、営業力を活かした顧客基盤の拡大と、バランスシート改革による資本効率の最適化を好循環させて成長してきました。業界の二極化が大きく進行することが予想される次期中計期間では、従来のオーガニック成長戦略に、業界集約、プラットフォーム事業やピークカット関連事業の拡大を取り込みます。同時に、資本コストをコントロールし、スリムな資本で資産規模を拡大することで、更なる企業価値のスケールアップを目指します。そして、31年3月期の時価総額5,000億円という長期的な成長目標に向け、地域社会に貢献しながら、社員一人一人の成長と合わせて会社も発展して、挑戦と変革を継続してまいります。

【連結業績】

(単位：百万円)

	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	前期差	前期比
売上高	137,919	141,959	4,039	2.9%
売上総利益	50,628	51,948	1,319	2.6%
営業利益	8,446	11,010	2,563	30.3%
経常利益	8,571	11,051	2,479	28.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,900	7,626	1,725	29.2%

当第3四半期連結累計期間は、電気事業の売上総利益の伸長に加え、販管費の縮小により、営業利益以下の段階利益が大幅な増益となりました。販管費が縮小いたしましたのは、24年7月に施工された液石法省令の改正に伴い、獲得方針を見直したことにより顧客獲得費用が大きく減少したことによるものです。

【セグメント別の状況】

◇ LPガス事業

LPガス事業セグメントは、ガス事業による売上総利益が306億70百万円(前年同期比4億99百万円減)、機器・工事・プラットフォーム事業による売上総利益が32億94百万円(同4億75百万円増)となりました。

LPガス事業による売上総利益が減少した主な要因は、業務用のガス販売において、原料価格の動きがマイナスに働き、利幅が縮小したためです。機器、工事、プラットフォームの売上総利益が増大したのは、ハイブリッド給湯器を中心とする機器販売が好調であったこと、並びに、新保安システム導入によりオペレーションを効率化させ、保安受託件数が増大したことによるものです。

営業につきましては、獲得コストを抑えながら、戸建に加えファミリー向け集合住宅の獲得に注力、毎月2千件前後の純増を積み重ね、お客さま数を前期末から1.7万件増の104.7万件といたしました。12月には、排水管高圧洗浄サービスを開始、おうち周りのお困りごとを解決するサービスを拡大することにより、お客様との絆を深めてまいります。

(単位：百万円)

	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	前期差	前期比	
売上総利益 (百万円)	LPガス 機器、工事、 プラットフォーム等	31,170 2,819	30,670 3,294	△499 475	△1.6% 16.9%
ガス販売量 (千トン)	家庭用 業務用	113.2 79.2	115.5 76.3	2.3 △2.9	2.0% △3.6%
お客さま件数 (千件)		1,022	1,047	25	2.4%

◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、44億24百万円（前年同期比12億20百万円増）に伸びました。

電気事業による売上総利益の増加は、電気契約数の増加に伴い、電気販売量が伸長したこと、さらには、燃料価格の動きがプラスに作用し利幅が良化したためです。

お客さま数は前期末より2万件増加の40.1万件となり、電気のセット率は前期末23.5%から24.3%に上昇しております。10月には、ペットコミュニティに向けた新プランをリリース、電気とガスを多く利用されるペットと暮らすご家庭をターゲットに、価値観への共感を重視する戦略で契約の長期化に取り組んでおります。高圧需要家への営業も強化しており、顧客基盤の更なる拡大を目指します。

(単位：百万円)

		25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	3,204	4,424	1,220	38.1%
電気販売量 (GW h)	家庭用	1,103	1,212	109	9.8%
お客さま件数 (千件)		374	401	26	7.2%

◇ 都市ガス事業

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、ガス事業による売上総利益が126億50百万円（前年同期比36百万円増）、機器・工事等による売上総利益が9億8百万円（同87百万円増）となりました。

都市ガス事業は、大口需要先の省エネの取り組みにより業務のガス販売量は伸び悩みましたが、業務用利幅を改善させ、前期並みの売上総利益となりました。

お客さま数についても期初から純増が継続、前期末より1.3万件増加の60.3万件となりました。当社がスポンサーを務めるスポーツチーム（東京ヴェルディや宇都宮ブレックス、埼玉武蔵ヒートベアーズ）の運営費にガス・電気料金の一部が充てられるメニューが好調の他、Web経由の獲得も拡大しております。

(単位：百万円)

		25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	ガス	12,613	12,650	36	0.3%
	機器、工事等	821	908	87	10.6%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	90.8	93.4	2.6	2.9%
	業務用	142.0	134.2	△7.8	△5.5%
お客さま件数 (千件)		587	603	15	2.6%

(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

【資産、負債および純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、まずは、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。

- ・当第3四半期末の資産の部は、1,536億円と前期末より23億円減少（1.5%減）しております。資産の主要な減少は、必要手許資金を27億円減少させたことによるものです。
- ・同期末の負債の部は、907億円と前期末から22億円増加（2.5%増）、純資産の部は、628億円と前期末から45億円減少（6.8%減）しております。負債の部が増加した主な要因は、有利子負債を前期末から37億円増やして506億円としたためであり、純資産の部が減少した主な要因は、配当や自己株式取得等の株主還元をすすめたためです。
- ・デッドエクイティレシオは0.8倍、自己資本比率は40.6%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成（26/3期末には自己資本比率40%を計画）に向け還元をすすめ、調達コスト（WACC）を意識した資本調達を行ってまいります。

(単位：億円)

	25年3月末	25年12月末	増減
流动資産	574	558	△15
内　現預金	198	170	△27
営業債権(未収入金含む)	313	322	8
在庫	56	47	△8
固定資産	986	977	△8
有利子負債	469	506	37
自己資本 (自己資本比率)	674 (43.2%)	623 (40.6%)	△50
総資産	1,560	1,536	△23

【キャッシュフロー状況の分析】

当第3四半期は、営業キャッシュフローを135億円獲得し、投資キャッシュフローとして47億円を支出、フリーキャッシュフローを88億円生み出し、126億円の株主還元を実施しました。借入による調達を増やす一方、手許現金を前期末から25億円減らし、当第3四半期末の現金及び現金同等物を169億円といたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、135億円の収入（前年同期比18億円減少）となりました。前年同期と比較して税金等調整前四半期純利益が25億増加したにも関わらず、同キャッシュフローが減少した主な要因は、前期支払いが抑えられていた消費税及び法人税の支払が35億円増加したこと、長い支払いサイトの債務（容量拠出金）が9億減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、47億円の支出（前年同期比13億円減少）となりました。支出が減少いたしましたのは、当期の有形/無形固定資産への投資支出は61億円と前期並みであった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式（東京エナジーアライアンス）が保有するキャッシュを13億円をとりこんだためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、113億円の支出（前年同期比25億円減少）となりました。支出が減少いたしましたのは、配当の支払いが13億円増加した一方、借入による資金調達を35億円増加させたことによるものです。

(単位：億円)

	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	前期差
営業キャッシュフロー	153	135	△18
投資キャッシュフロー	△61	△47	13
フリーキャッシュフロー	92	88	△4
財務キャッシュフロー	△139	△113	25
現金及び現金同等物の増減	△46	△25	21
現金及び現金同等物の期末残高	140	169	28

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、2025年5月1日に公表した見通しから変更はありません。

詳細につきましては本日別途開示いたしました「2026年3月期第3四半期決算説明資料」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	19,810	17,056
受取手形及び売掛金	24,897	27,137
商品及び製品	5,484	4,597
原材料及び貯蔵品	136	138
その他	7,194	7,148
貸倒引当金	△119	△208
流动資産合計	57,403	55,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,119	15,094
機械装置及び運搬具（純額）	27,216	26,165
工具、器具及び備品（純額）	483	218
土地	30,295	30,527
リース資産（純額）	7,086	6,805
建設仮勘定	805	1,218
有形固定資産合計	81,006	80,029
無形固定資産		
のれん	1,146	1,142
その他	5,519	5,022
無形固定資産合計	6,666	6,164
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	3,699
長期貸付金	4,632	5,127
繰延税金資産	8,760	7,809
その他	2,835	2,814
貸倒引当金	△7,418	△7,868
投資その他の資産合計	10,941	11,582
固定資産合計	98,614	97,776
資産合計	156,018	153,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,332	18,754
電子記録債務	3,572	3,880
短期借入金	4,000	3,800
1年内返済予定の長期借入金	9,471	9,329
リース債務	1,512	1,581
未払法人税等	4,969	1,871
賞与引当金	239	130
その他	8,214	8,232
流動負債合計	49,311	47,581
固定負債		
長期借入金	25,700	30,091
リース債務	6,254	5,870
再評価に係る繰延税金負債	209	209
株式報酬引当金	1,246	1,107
ガスホルダー修繕引当金	315	272
退職給付に係る負債	3,810	3,972
その他	1,722	1,676
固定負債合計	39,260	43,202
負債合計	88,572	90,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	62,712	59,576
自己株式	△7,831	△10,955
株主資本合計	67,811	61,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△174	1,168
繰延ヘッジ損益	6	△197
為替換算調整勘定	△358	△248
退職給付に係る調整累計額	161	116
その他の包括利益累計額合計	△365	839
非支配株主持分	0	472
純資産合計	67,446	62,863
負債純資産合計	156,018	153,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	137,919	141,959
売上原価	87,291	90,010
売上総利益	50,628	51,948
販売費及び一般管理費	42,181	40,937
営業利益	8,446	11,010
営業外収益		
受取利息	2	14
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	64	68
受取保険金	31	28
保険配当金	0	–
為替差益	6	13
持分法による投資利益	76	69
その他	107	79
営業外収益合計	290	276
営業外費用		
支払利息	154	215
その他	11	19
営業外費用合計	166	235
経常利益	8,571	11,051
特別利益		
固定資産売却益	38	14
投資有価証券売却益	0	–
会員権売却益	–	6
その他	–	1
特別利益合計	39	22
特別損失		
固定資産売却損	–	0
固定資産除却損	122	77
特別損失合計	122	78
税金等調整前四半期純利益	8,488	10,995
法人税、住民税及び事業税	2,246	2,923
法人税等調整額	340	433
法人税等合計	2,587	3,356
四半期純利益	5,900	7,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	–	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,900	7,626

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,900	7,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△747	1,343
繰延ヘッジ損益	137	△203
退職給付に係る調整額	11	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	110
その他の包括利益合計	△609	1,205
四半期包括利益	5,291	8,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,291	8,831
非支配株主に係る四半期包括利益	-	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,488	10,995
減価償却費	7,643	7,397
のれん償却額	715	439
貸倒引当金の増減額（△は減少）	425	531
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	169	161
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△34	△139
製品自主回収関連損失引当金の増減額（△は減少）	△27	-
受取利息及び受取配当金	△3	△16
支払利息	154	215
為替差損益（△は益）	△2	△9
持分法による投資損益（△は益）	△76	△69
固定資産売却損益（△は益）	△38	△14
固定資産除却損	122	77
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	-
売上債権の増減額（△は増加）	4,049	△752
棚卸資産の増減額（△は増加）	△223	884
未収入金の増減額（△は増加）	△3,220	1,238
仕入債務の増減額（△は減少）	52	16
未払消費税等の増減額（△は減少）	986	△694
その他	349	△614
小計	19,530	19,648
利息及び配当金の受取額	3	16
利息の支払額	△155	△215
法人税等の支払額	△3,987	△5,903
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,391	13,545
有形固定資産の取得による支出	△4,153	△4,760
有形固定資産の売却による収入	83	64
無形固定資産の取得による支出	△1,705	△1,006
のれんの取得による支出	△284	△397
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	-	△10
貸付金の回収による収入	26	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,371
その他	△98	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	△6,130	△4,743

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	66,000	10,300
短期借入金の返済による支出	△66,000	△10,500
長期借入れによる収入	8,700	11,700
長期借入金の返済による支出	△8,180	△7,489
自己株式の取得による支出	△3,770	△3,467
配当金の支払額	△9,407	△10,712
その他	△1,243	△1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,902	△11,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,638	△2,518
現金及び現金同等物の期首残高	18,713	19,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,075	16,912

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

「役員報酬BIP信託」（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）の延長に伴い、当該信託が当社株式1,484百万円の取得を行いました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。

また、2025年10月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数4,000,000株、取得価額の総額9,000百万円を上限として2025年10月29日～2025年12月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式を670,000株取得し、1,983百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) L P ガス・電気・都市ガス				
①期首から12月検針日 までに生じた収益	43,269	31,253	35,573	110,097
②12月検針日から期末日 までに生じた収益	6,119	2,918	2,838	11,876
合計	49,389	34,172	38,412	121,973
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	11,862	—	4,083	15,945
顧客との契約から生じる収益	61,251	34,172	42,495	137,919
外部顧客への売上高	61,251	34,172	42,495	137,919
セグメント利益	33,989	3,204	13,434	50,628

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) L P ガス・電気・都市ガス				
①期首から12月検針日 までに生じた収益	43,205	33,401	35,982	112,590
②12月検針日から期末日 までに生じた収益	5,943	3,065	2,781	11,791
合計	49,149	36,467	38,763	124,381
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	13,600	—	3,977	17,577
顧客との契約から生じる収益	62,749	36,467	42,741	141,959
外部顧客への売上高	62,749	36,467	42,741	141,959
セグメント利益	33,964	4,424	13,558	51,948

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	50,628	51,948
販売費および一般管理費	42,181	40,937
四半期連結財務諸表の営業利益	8,446	11,010

需要家戸数等の推移

